

中華人民共和国 60 年と 21 世紀の東アジア

田中 仁 (大阪大学)

I. 人民共和国の 60 年をどう捉えるか

人民共和国の 60 年をどのように捉えるのかについては、1978 年の中共 11 期 3 中全会を画期とし、それ以前を毛沢東による「革命」の時代、以後を鄧小平による「改革・開放」の時代と捉えることが一般的である。これに対して本稿では、2002 年以降を「ポスト革命時代」を捉えて人民共和国 60 年の画期としたい。すなわち、1949～78 年を「革命時代」、1979～2001 年を「過渡期」、2002 年以降を「ポスト革命時代」として人民共和国の 60 年を捉えるということである。この問題提起が含意するものは、「ポスト革命時代」において中国はグローバル大国として出現したこと、および「過渡期」はいまだ次の段階への転換を終えていないという意味において基本的には「革命時代」と把握すべきであるということである。

今日のグローバル大国・中国の出現を「富強の中国」の実現という近現代中国の基本的課題の達成と見なすことができるとすれば、グローバル大国・中国の出現は、49 年革命（中国共産革命）との関係をどのように理解すればよいのであろうか。また「革命時代」と「過渡期」は何が共通し何が異なるのであろうか。以下、これらの諸問題について筆者の初歩的な見解を提示しておく。

まず「革命時代」中国政治を特質づけるものは、①国際環境としての東西冷戦、②資本主義社会に対する社会主義社会の「優位」（史的唯物論）、③第 3 次世界大戦不可避論（「資本主義の全般的危機」論）、④「継続革命」論（帝国主義に対峙する「人民」という構図）の 4 点である。

次に「革命時代」と比較しながら「過渡期」の諸政策を概括する。第 1 に、毛沢東指示の機械的適用を退け実践こそが真理を測る基準であるとする「真理基準」論争の行方が、鄧小平の復活と「継続革命」論の否定を決定づけた。その後の四人組裁判と歴史決議によって文革否定の政治評価が確定し、1982 年憲法が制定された。「人治」から「法治」へが叫ばれ、法制度・体系の整備が進んだ。第 2 に、第 3 次世界大戦不可避論は後景に退き、「独立自主」の外交政策が提起され、「平和と発展」の時代という国際情勢認識が示された。第 3 に、「改革・開放」戦略を支えたのは、豊かになる条件のある地域・人物から豊かになることを奨励する——富裕化を実現した地域・人物が中国全体の富裕化をリードする——「先富」論であった。また、現実に存在する（あるいは「先富」論を実践した結果生じた）社会問題の存在を認める根拠としての「社会主義初級段階」論が提起され、また数値化された発展指標が示された。さらに 1992 年に提起された「社会主義市場経済」によって全面的市場化の方向が定まった。

そして「ポスト革命時代」への転換は、1997 年に中国が「反革命罪」を「国家安全危害罪」に改称し 99 年に憲法から「反革命」の文言を削除したこと、2001 年の WTO 加盟、02 年の中共 16 全大会が私営企業家を党員としうる「3 つの代表」を提起して国民党政党化への志向を明示したことによって示される。

II. 日中戦争前期における中共権力の実態について

これまで筆者は、日中戦争前期の中共権力の実態を検討することを目的として、1938 年 11 月から 41 年 1 月にいたる約 800 日間について、中共中央所在地である延安と基層部分の事例としての河北省・涇源县の実態を考察してきた [拙稿 2008, 2010]。ここでは、そこで提示した論点を確認する。

1937年7月の盧溝橋事件を発端とする日中全面戦争は（9月、「第2次国共合作」発足）、翌38年10月の日本軍による武漢・広州占領以降こう着状態となり、中国政治は新たな局面を迎えることになる。中共6期6中全会はこの武漢・広州陥落をはさんだ9～11月に延安で開催された。中共の組織問題に関して言えば、この会議において、軍事・政治・組織の各方面における毛沢東の指導権の拡大、書記処の実体化、党による軍隊の指導（その機構的保証）、辺区権力の二重性（中央政府に認知された地方政府という側面と辺区地域社会の承認を受けた地域権力という側面）、中央局・区委員会による辺区党組織の構築という日中全面戦争期の中国政治史における中共の組織編成が一元的組織機構として確立する〔拙稿2002：60〕。

日中全面戦争期の中国政治は、「抗日」を共通課題とする国民党と共産党との政治的連携を前提として、中国が有するあらゆる資源を「抗日」のために動員することを基本的特質としていたが、国民政府軍が軍規違反を口実として中共系の新四軍9000を殲滅した41年1月の皖南事変は国共関係に甚大な衝撃を与えるとともに、中国政治を大きく変容させることになった。

日中戦争前期の「800日」という課題設定は、1949年の国家権力奪取を可能にする中共の権力編成が1940年代前半期の延安整風運動により実現したことをふまえて〔高華〕、その前段階にあたる800日間における中共権力の実態解明が、1950年代から70年代に毛沢東時代の中国政治の構造と特質を検討するうえで有意であろうという推断によるものである。

（1）延安（中共権力中枢部における党軍関係）

〔拙稿2008〕において、筆者は、指導者の日々の活動を記した「年譜」、**「党・政・軍」**諸系統の全成員を明示した「組織史資料」、発信者と受信者を特定しうる「電報」類に着目しこれらを活用することによって、中共権力の中核部分とりわけその党軍関係の特質についての初歩的考察を試みた。そこで確認された論点は以下のとおりである。(1)集団指導体制を前提とする政治局・書記処の分業という制度設計にもとづく規定が設けられたが、実際の会議の開催状況を見るとこうした制度設計は円滑に機能しなかった、(2)同時期の中共文書に多数存在する「中央」とのみ記された文献は、実質的に延安に在住するすべての政治局員のコンセンサスを前提としていた、(3)中共中央軍事委員会は1937年8月に発足した段階では延安在住のすべての軍指導者を網羅していたが、八路軍が前線に出動して以降、委員会の意思は事実上毛沢東主席・王稼祥副主席により具体化されることになった。

高華は、抗戦初期の武漢におかれた中共中央長江局やその後の重慶の南方局では、指導部を構成する成員間の関係が「相互連携」「相互尊重」と称しうるものであったとしているが〔高：265-266〕、ここで紹介した「800日」の延安もまた権力中枢における同志的関係がなお保持されていたと見るべきであろう。皖南事変の後、延安整風運動によって毛沢東を中核とする新たな（それは党内のすべての権力と権威が毛に収斂する）党軍関係の構築へと向かう。筆者には、延安の「800日」で確認した中共権力中枢部のありようは、「改革・開放」期（「過渡期」）から「ポスト革命時代」に向かう権力の実態を暗示しているように思われる。

（2）涞源①（县委文書に見る中共と基層社会）

河北省涞源县は山西省との省境地域、太行山脈中の小盆地である。日中全面戦争勃発後、同県は、察南自治政府・晋北自治政府および山西省と接する地点に位置し、同時に八路軍が太行山脈を拠点に河北平原に展開するうえで重要なポイントにあったため、日本軍と八路軍との間の典型的な係争地域となった。

〔拙稿2010〕では、中共涞源县委員会作成の4件の報告文書（河北省档案馆所蔵）に基づいて日中戦争前期「800日」の涞源县における中共の実態を素描している¹。これらの文書は、県内行政区画をふまえた各区の実態を提示している点で貴重である²。以下、同文書から読みとりうる論点をまとめておく。

¹ 4件の文書とは、「**「拡軍工作総結報告」**1940年6月4日、「**「県選議員工作総結報告」**11月1日、「**「關於爭取反掃蕩徹底勝利的初歩検査報告」**11月9日、「**「1940年宣伝教育工作総結報告」**12月30日である。

² 〔拙稿2010〕では、「**「拡軍工作総括表」**のほか、「**「各区小学校教育統計表」**」「**「学校数と行政区数の比較表」**」「**「小学校における男女児童数の比較」**」「**「遊撃区における教育の状況」**」「**「冬学運動の状況」**」「**「1940年冬季掃蕩各区損失調査統計」**」「**「第2区損失調査統計」**」「**「県議会選挙の投票数と投票率」**」「**「県議会選挙の当選者」**」の各表を掲げた。

第 1 に、八路軍の拡軍工作において県内各区によるノルマ達成競争が行われたことは、県がひとつの政治空間として機能していたことを示している。また、被災民・「抗属」の顕彰・生活保障が拡軍工作の成果に直結する事項として位置づけられている。第 2 に、小学校教育・業余教育（冬学運動）が国民教育として実施された。その達成状況は、拠点区・遊撃区・敵占区によって顕著な違いがみられる。第 3 に、掃討作戦への抵抗に関して、行政村レベルでの損失（実態）が詳細か具体的に把握されている。第 4 に、県議会選挙では老人・女性・少年など地域社会の広範な動員が試みられた。このことは、この選挙が中共系県権力が地域社会から正統性を調達する手続きでもあったことを示している³。

1949 年 10 月に中華人民共和国を成立させた中国革命は、中央一省（河北）一市（保定）一県（涞源）一鎮・郷（東团堡）という各レベルにおいて政府と党組織が並列し、なおかつ基層の行政機構が末端の行政村を掌握するという状況は、涞源県の場合、まさに日中戦争前期の「800 日」に確立した。

（3）涞源②（戦争と革命の記憶）

1949 年人民共和国成立にいたる中国革命の軌跡（戦争と革命の記憶）は、1980 年代以降、「改革・開放」戦略に適合的な変容を加えられながら再定置されていく。涞源における戦争と革命の記憶もまたこうした軌跡の一部をなすものであるが、以下、このことに関わる 4 つの事例を掲げておく。

まず、1988 年 9 月竣工の「雁宿崖黄土嶺戦役勝利記念碑」は、涞源県におけるこうした意味での代表的なモニュメントである（【図 1】）。

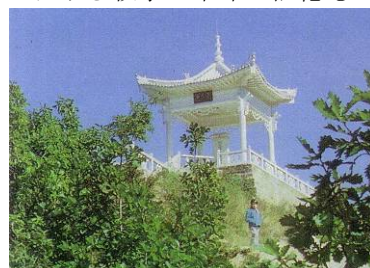
次に、【図 2】は、1995 年 9 月 3 日に「ベチューン手術室」の前方に立てられた立像である。立像の前面に「白求恩大夫伝略」、左右に聶榮臻と呂正操による碑文を配している。

【拙稿 2007】は、1995 年 8～9 月、日本国内では「国会不戦決議」をめぐる、また中台では兩岸関係の捉え方をめぐってメディア空間における言説上の明確かつ相互に調整困難な対抗軸が出現し、なおかつ両者の間には構造的な関係を見出しようと主張したが（後述）、9 月 3 日（抗日戦争勝利 50 周年）の日付を刻む立像背面の「祭白求恩大夫碑文」もまた、こうした文脈のなかに位置づけられるように思われる。

白求恩大夫以高尚的国际主义精神，忘我的工作热忱，为中国人民的解放事业做出了突出贡献。白求恩大夫在涞源工作的日日夜夜，每涞源人民结下了深情友谊，中国人民怀念他，涞源人民怀念他。时值世界反法西斯战争胜利五十周年和中国人民抗日战争胜利五十周年纪念之际，中共涞源县委员会、涞源县人民政府、中共天津市河东区委员会、天津市河东区人民政府决定联合修建国际共产主义战士白求恩大夫染指的孙家庄小庙，并由共青团涞源县委员会和涞源县民政局筹资施工修建，其中曾得到社会各界的慷慨解囊。（捐资单位附后）在此表示谢意。为光扬白求恩精神，缅怀英烈，教育后人，立此碑以志永垂。

この祭文が涞源県と天津市河東区の中共委員会・人民政府によって執筆されている点は「雁宿崖黄土嶺戦役勝利記念碑」と同じであるが、同時に社会各界からの募金単位を刻している点は「改革・開放」期中国社会のある種の変容を反映しているように思われる。

第 3 に、王二小希望小学は、1997 年、希望プロジェクトの援助を受けて建設された。【図 3】は校庭にあるモニュメントと花壇であり、北京市王淵潭中学、華北大学、北京児童図書館、上庄ガソリンステーションなどの多方面から寄せられた寄金によって作られた（背面の碑文）。党組織や政府ではないさまざまな団



【図 1】 [涞源県志 1998]



【図 2】（筆者撮影 2008 年 9 月）



【図 3】（筆者撮影 2008 年 9 月）

³ 涞源県の中系中共政府は、1937 年 10 月に八路軍幹部の王茂斌を県長として成立した。38 年 1 月、国民政府行政院の承認・批准によって、晋察冀行政委員会は地方政府としての認知を受けた。この後、委員会が設置した冀西・晋東北・冀中政治主任公署（専署）によって県長が委任された。

体が「戦争と革命の記憶」の主体となりつつあることが見て取れる。

第4に、涇源におけるもうひとつの事例は、農民による記念館建設である。涇源の農民趙順成は、黄土嶺地区の紅色ツーリズムのプロジェクトを請け負い、自ら40万円を出すとともに、30万円を借り入れて記念館を建設した【図4】。これらは、今日の涇源社会（や個人）がかつての涇源における「戦争と革命の遺産」をそれぞれの生活戦略のなかに位置づけそれに沿ったかたちで活用しているすがたを見て取れる。



【図4】（筆者撮影 2008年9月）

Ⅲ. 20世紀中国と日本, 21世紀の中国と東アジア

本節では、20世紀中国と日本の関係について、(1)日本における中国革命（人民共和国成立）についての2つの「語り」（1982年と1993年）、(2)日本人の対中感情の変遷（拮抗期としての1990～2003年）、(3)「中国」をめぐる東アジア・メディア空間（画期としての1995年）について論じたい。ここで、(4) 21世紀の中国と東アジアの関係をどのようにとり結ぶのかという課題を展望する。

(1) 中国革命（人民共和国成立）についての2つの語り

20世紀後半の冷戦的国際環境において、中国革命によって生み出された中華人民共和国は国際社会に対して強烈かつ独自のメッセージを発し続けた。共鳴、対抗などそれに対するスタンスはさまざまでありつつ同時代人の強い関心呼び起こし、そのことが中国革命研究に対する注目に繋がった。ここでは、戦後日本が中華人民共和国成立（49年中国革命）の歴史的意義をどのように評価してきたのかについて、1982年と1993年に刊行された中国近現代史の概説書を素材として検討する⁴。

1982年刊行の姫田光義ほか『中国近現代史』は、人民共和国成立は中国革命の勝利であり、中国の民衆が自らの力で自らを解放した中国革命の勝利であり、権力主義的国際関係に対する根本的批判を有する世界史に新たな段階を切り開いたと述べる。すなわち：

人民共和国の成立は、中国人民の勝利、中国革命の勝利を明瞭に全世界に示すとともに、今日の世界の基本的態勢、世界史の大きな流れ——それは、大国が世界を支配する時代に終止符を打ち、諸民族がその基本的権利を確立することにある——を象徴的に示すひとつの画期であった。これまで主体的なきものと遇されてきたアジアの一地域の民衆が、自らの力で解放をかちとり、「平等・互惠」「領土主権の尊重」を主張して、主体的に国際政治に参加するにいたったことは、従来の権力主義的国際関係のあり方に根本的な批判をなげかけるものであった。それとともに、中国革命の勝利は、社会主義諸国の直接・間接の援助や、それら諸国の発展、ヨーロッパにおける民主主義勢力の闘争、アジアの民族解放闘争の前進などの国際的諸条件によって支えられてきたことも、見忘れてはならない。中国自身、当時このことを十分認識しており、それゆえ中国革命の勝利を世界人民の勝利の中に位置づけていたのである。また広大な領土と世界最大の人口を擁する中国が植民地体制から離脱し、自ら社会主義陣営に属すると表明したことは、その後の国際政治に大きな影響を与えるものであった [536-8]。

これに対して1993年刊行の姫田光義ほか『中国20世紀史』は、中国革命の勝利によって伝統的要素の破壊・新社会建設（近代化）の端緒が開かれたものの、歴史的伝統を否定することも発展的に消化することもできなかったと述べる。すなわち：

20世紀中国を際立たせている中国革命は、まさにこれらを廃絶し中国を近代化するためにこそ開始され、そして勝利したはずであった。それはたしかに古い要素の一部を破壊し新しい社会の建設の端緒を切り開いた。しかし全体の歴史から見ればごく短い革命の過程ではさまざまな古い要素が利用されたり、あまりにも急速な革命の進展や列強と日本の侵略に対する全民族の抵抗とい

⁴ この2冊は姫田光義氏をはじめとする執筆者グループによる集団著作であり、いずれも東京大学出版会から刊行された（姫田光義・阿部治平・上原一慶・笠原十九司・小島淑男・高橋孝助・前田利昭『中国近現代史』1982；姫田光義・阿部治平・石井明・岡部牧夫・久保亨・中野達・前田利昭・丸山伸郎『中国20世紀史』1993）。なお、東京大学出版会はこれまで3冊の中国近現代史の概説書を刊行している（もう1冊は久保亨・土田哲夫・高田幸男・井上久士『現代中国の歴史：兩岸三地100年のあゆみ』2008）。

うナショナリズムを発揚させるために、社会と人びととの内面的な成熟、民度の向上、各民族の自決要求への配慮といった面が遅れざるをえなかった。また社会資本の蓄積、生産性と生産力の発展、科学技術と教育の重要性なども十分に認識されないまま、政治革命の勝利を迎えることになった。これら政治・経済・文化各面にわたる問題点は、いずれも当面の革命の重要性が優先された結果であり、革命後の中国に巨大な課題として残されることになった。短い革命の歴史は長い歴史的伝統を否定し捨て去ることも発展的に消化していくこともできなかったのである [9-10]。

この継承性を有する著者グループによる同一出版社から刊行された2冊の書籍における中華人民共和国成立（49年中国革命）にかかわる「語り」は、明らかに変化している。我々はこの変化をどのように理解することができるのであろうか。

[姫田ほか 1982] は、上記引用のあと、人民共和国の勝利が世界各地の民族解放運動を大いに励ましアメリカのアジア政策に大きな動揺を与えるとともに、中国が反帝国主義勢力・社会主義陣営に加わったことによってその陣営内部の国際関係にも新たな課題をもたらすことになった、と述べる [537-538]。すなわちそれは、東西冷戦体制のもとで東側（社会主義圏）によって提示された、社会主義社会はブルジョアジーによる搾取が存在する資本主義社会より高次の搾取のない社会であるというイデオロギーをふまえた国際政治理解を前提としていた。20世紀後半アジア・アフリカ諸国が相次いで独立を達成したが、中国革命もまたこうした民族解放運動の文脈のなかで極めて重要な位置づけ（世界的意義）を付与されることになった。

毛沢東指導下の中国は急速な工業化を試みたものの——最初はソ連モデルとして、のちに中国独自のモデルによって——、1970年代にいたるまで成功せず、却って深刻な後遺症を中国にもたらした。そのような意味で70年代末の鄧小平による発展戦略の転換は、中国の工業化を実現するうえで必須かつ有効であったとしなければならない。従って、[姫田ほか 1982] は、「改革・開放」戦略への転換期の中国革命の「語り」であるといえよう。

鄧小平による「改革・開放」戦略は、経済の活性化と社会の変容をもたらすと同時に、社会矛盾も顕在化することになった。1989年の第2次天安門事件はそのひとつの帰結であったが、この後の国際政治は、東欧革命から1991年のソ連邦解体に推移し、第2次世界大戦後の国際秩序としての東西冷戦構造を解体させた。上述の [姫田ほか 1993] の「語り」は、こうした戦後国際秩序の転換をふまえた1949年中国革命の意義の根本的再検討の必要性を提示したものにほかならない。

この引用の前段において、同書が「しかし今や中国人は中華民族たることを誇りとしながらも、同時にこの国を近代化させるに際して、その歴史と伝統の軛の重さに呻吟している」と述べているように、それは、天安門事件に対する国際的批判とともに、経済面でのたち遅れ（低い生産力水準、拡大再生産・資本蓄積の遅れ）という現実を見据えてのものであった [姫田ほか 1992 : 9]。

（2）日本の対中感情の推移

内閣府大臣官房政府広報室「外交に関する世論調査」（2010年10月調査）によると、2010年10月において中国に対して「親しみを感じる」とする割合が20.0%であり、「親しみを感じない」とする割合はそれより60ポイント多い77.8%である⁵。前者を「親中感」、後者を「嫌中感」とするなら、「嫌中感」が今日の日本社会の中国認識を規定していると言うことができよう。上記の調査には1978年以降の数値を含んでおり、我々はこれによって近30年の動向を鳥瞰することができるのであるが、これによれば、1978～88年は「親中感」が60～80%、「嫌中感」が10～30%の「親中感」多数期であるのに対して、89～2003年は拮抗期、04年以降は「嫌中感」多数期と概括することができよう【図5】。

この1989年と2004～5年における「親中感」の顕著な減少と「嫌中感」の顕著な増加は、前者が1989年の第2次天安門事件⁶、後者が2004年夏に中国で開催されたサッカーアジア杯での反日騒動および05年4月に北京・上海など各地で起こった反日デモに起因したものであろう⁷。

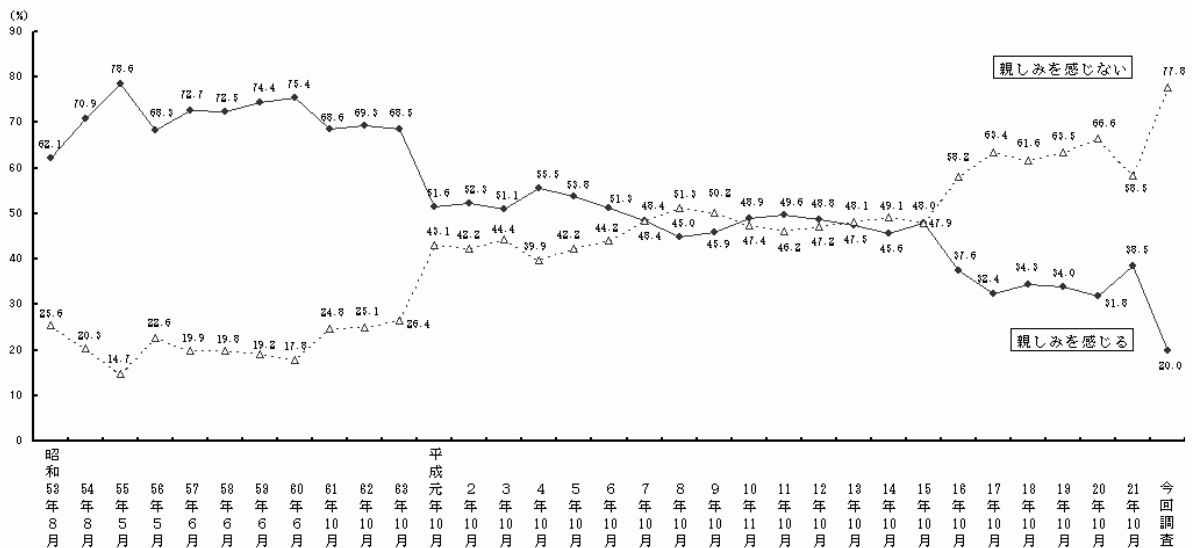
⁵ <http://www8.cao.go.jp/survey/h22/h22-gaiko/index.html>

⁶ 社会的不正に対する学生を中心とする請願運動に対して政府は戦車で弾圧、6月4日未明の状況は全世界で映像として配信された。

⁷ 1989、2004、05年とも調査時期は10月である。

【図5 中国に対する親近感】

図10 中国に対する親近感



日本社会は、1980年代「改革・開放」政策を概ね好意的に捉えていた。89年の天安門事件が東欧革命を誘引し、さらに91年のソ連崩壊による東西冷戦解体にいたる過程で、鄧小平が決断した武力弾圧は、中共による一党統治に関わる正当性の根拠を問い直すべきものとして受けとめられた。この後、90年代の中国は社会主義市場経済のもとで全面的市場化が進み着実な経済発展を実現、それにとともに顕著な社会的変容を遂げた。2001年にWTO加盟を果たした中国は、世界経済を左右するグローバル大国としての実体を獲得する。04～5年における日中関係の曲折は、「経熱政冷」と形容されるような政府間での意志疎通に円滑を欠く状況のもと、中国における「反日」感情の惹起と政府の対応に対して、日本の政府や社会もまた有効かつ生産的な議題設定を行ない得なかったことを示している。

(3) 1995年、「中国」をめぐる東アジア・メディア空間

前項で述べたように、1989～2003年は30年来の日本の対中感情の拮抗期であったが、1990年代なかばの1995年、「中国」をめぐる東アジア・メディア空間は、ひとつの構造を有する新たな質を獲得する⁸。

1995年の「終戦記念日」の朝日新聞社説と産経新聞主張が明確な対立軸を形成するにいたったこと、そして同年9月3日の人民日報社説と中央日報掲載の李登輝のスピーチにおいてもまた中台関係をめぐると論点の相違が「ひとつの中国原則」を焦点として明確化したことが確認された。前者は「55年体制」崩壊にともなう村山・自社さ連合政権による「不戦決議」がその背景にあったが、後者の場合は、さしあたり国際政治における独立した政治実体であるという主張を始めた台湾に対する中国の対応という文脈で理解することができる。同時に、同年の産経新聞主張が「国共内戦、朝鮮戦争、中ソ国境紛争、中越戦争など絶え間なく戦火に明け暮れていた」中国に「軍国主義」と批判される理由はないと述べているのに対して、人民日報社説が「近年日本の閣僚を含む一部の人々が中国侵略の歴史を否認しファシズムを免罪していることは、中国人民の感情とアジア・世界の人民の感情を著しく傷つけた」としているように、両者は並列的關係にあるのではなく相互に関連しているとしなければならない [228-229]。

(4) 今日の中国と東アジア

東京大学出版会が刊行した中国近現代史に関する3冊めの概説書『現代中国の歴史』[久保ほか2008]は、現代の課題として以下の3点を掲げている。第1に、現代中国の一貫した志向として「富強の中国」の追求があったとして、「民主化」という課題は兩岸三地の将来という枠組みのなかで具体的方法が求められるであろう。第2に、日中関係と戦争の記憶については、日中関係全体の歴史を総合的に理

⁸ [拙稿2007]は、1955年から2005年までの日本における終戦記念日(8月15日)と中国・台湾における抗戦勝利記念日(9月3日)について、10年ごとの新聞社説を比較・検討した。

解する努力のなかでしかるべき処方を探る必要がある。第3に、現代中国をめぐる諸課題については、国民国家間における対立と調整とともに、グローバル化のなかでの相互理解と問題解決を図らねばならない [233-241]。グローバル大国・中国の出現と今日の東アジアの関係、ならびにそこでの日本の立ち位置を考えると、同書の提言は正鵠を射ている。

2007年10月、海外に長期滞在する日本人が最も多い都市がニューヨークを抜いて上海がトップ(47731人)となった⁹。一方、戦前期上海における日本人居留民数統計によると、1928~37年が2万人台で推移したあと、日中全面戦争期に急増、43-44年に10万人余りとなった [前田 2008]。この2007年10月の数値は1939年の51093人に相当するものであり、その意味では、21世紀の東アジアとそこにおける日本と中国の関係は、今日、新たな段階を迎えつつあると言えよう。

国家級重点中等職業学校・涇源県職教中心(学生総数4000人)の卒業生の就職先は、「30%が北京でサービス業に、40%が天津の新開発区で生産業に従事、残りの30%は南方に行く。涇源で就職するものはごく少数である」[2008年9月9日同校関係者談]。また、中国における日本企業の区域分布(2000年、企業数ベース)は、環渤海36.2%、長江下遊46.6%、華南10.2%、西部2.9%、その他4.1%であることからすれば [許 2008]、21世紀の東アジアは、天津新開発区を結節点として日本と涇源との新たな関係(接点)を生み出しつつあると言うことができよう。

「ポスト革命時代」の中国は、グローバル大国として世界の平和と発展と地球的諸課題に寄与する大きな責任を果たすことが期待されている。同時に、グローバルゼーションに随伴するヒト・モノ・カネ・情報の往来のなかで、多領域・多層次の対話と相互信頼の醸成が求められるが、「ポスト革命時代」における中国政治の担い手は、もはや「革命時代」の「同志」ではなく、「公民/市民・生活者」であるとしなければならない。

参考文献

- 陳永發 2001 中国共産革命七十年・修訂版、聯経出版事業公司
- 高華 2000 紅太陽是怎样升起的：延安整風運動的來龍去脈、中文大学出版社
- 張玉法 2001 中華民國史稿・修訂版、聯経出版事業公司
- 久保亨・土田哲夫・高田幸男・井上久士 2008 現代中国の歴史：兩岸三地100年のあゆみ東京大学出版会
- 姫田光義・阿部治平・上原一慶・笠原十九司・小島淑男・高橋孝助・前田利昭 1982 中国近現代史、東京大学出版会
- 姫田光義・阿部治平・石井明・岡部牧夫・久保亨・中野達・前田利昭・丸山伸郎 1993 中国20世紀史、東京大学出版会
- 蘇曉康・王魯湘(辻康吾・橋本南都子訳) 1989 河殤：中華文明の悲壯な衰退と困難な再建 弘文堂
- 許衛東 2008 日本經濟的轉型與對中投資：試論東亞經濟一体化與國際分工體系的新發展、第2屆現代中国社会變動與東亞新格局國際學術研討會論文集(台湾、花蓮)
- 前田輝人 2008 上海日本人社会の「地域リーダー」たち(1936-1943)：金風社『上海在留邦人人名録』を読み解く、中国現代史研究会月例会(レジュメ)
- 内閣府大臣官房政府広報室 2009 外交に関する世論調査
<http://www8.cao.go.jp/survey/h21/h21-gaiko/index.html>
- 拙稿 2002 1930年代中国政治史研究：中国共産党の危機と再生、勁草書房
- 拙稿 2007 “終戦”“抗戦勝利”記念日と東アジア(西村成雄・田中仁編、現代中国地域研究の新たな視圏、世界思想社)
- 拙稿 2008 日中戦争前期における中国共産党の党軍関係について(西村成雄・田中仁編：中華民国の制度変容と東アジア地域秩序、汲古書院)
- 拙稿 2010 日中戦争前期における華北農村と中国共産党：河北省涇源県の「800日」(中国社会主義文化の研究、京都大学人文科学研究所)

⁹ 朝日新聞 2008年9月4日。第2位以下はニューヨーク、ロサンゼルス、バンコク、ロンドンである。97年、上海は第14位で5230人にすぎなかった。